

Q 人事管理と人材の育成について

藤原 建志 議員



A 研修や人事評価制度の試行などに取り組んでいる

質問一 人材育成基本方針に基づく職員育成の現状と今後について。
二 職員の採用計画と定員管理について。
三 職員の年齢構成の現状と今後の推移について。

回答一（市長） 人材育成基本方針を基に、毎年職員研修計画を定め、計画的に研修を実施し、人材育成を図っている。OJTとOFF FJTそれぞれメリットがあり、能力向上に有効である。
二 安定的な行政サービスを継続して提供できるかという視点に立ち、第2次集中改革プランに掲げる目標を達成できるように定員管理の大幅な見直しを行った。退職者の増加により行政サービスに支障が出ないよう、実態に即した適切な



な人事配置をしていく。
三 派遣等を考慮した職員数は、本年4月1日現在415人。50歳代118人、40歳代173人、30歳代73人、20歳代51人となっている。本来、職員の年齢構成は偏りが無いのが望ましい。今後、年齢制限を考慮した職員採用を行い、適正な年齢構成に近づける。
四 平成22年度から人材育成型の制度として、人事評価制度を導入するための試行を行っている。

Q 第5次鶴ヶ島市総合計画について

持田 敏明 議員



A 将来像を見据え国の動向に対処

質問一 第5次鶴ヶ島市総合計画が策定されて3年になるが、大震災、政権交代、消費税率改定などの大きな変化の中で、市の計画実施の姿勢を問う。
二 将来の少子高齢化、人口減少への対応と若い世代の定住、職住接近のまちづくりについて。
三 計画的な土地利用、市街地整備の状況について。
回答一（市長） 政権交代による社会保障と税の一体改革やその実施のための経済対策などは、計画実現の後押しとなると認識している。震災による地域のつながりへ



第5次鶴ヶ島市総合計画

の意識の高まりなどにも柔軟に対応し、政策展開に生かしていく。
二 急速な高齢化と人口減少社会に移行した状況を踏まえ、若い世代の定住を促すために、企業誘致や地域産業の活性化による職住接近のまちへの転換や子育て支援の充実、自然と整備された居住空間が調和したまちづくりに取り組んでいる。
三 総合計画との整合を図り、昨年度都市計画マスタープランを改定した。今後も総合的に調整しながら計画的な土地利用を図る。
 ◎その他の質問 鶴ヶ島市の公園利用について